

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 馬淵 貴裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	115,098	124,350	249,667
経常利益 (百万円)	4,069	12,586	12,735
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,396	8,947	6,980
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,865	9,837	9,027
純資産額 (百万円)	141,610	154,154	145,789
総資産額 (百万円)	643,100	658,411	646,951
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	24.46	91.32	71.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	23.4	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,894	13,492	36,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,997	28,501	33,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,266	5,331	4,919
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,488	10,578	20,156

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.58	39.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、鉄道業、ホテル業において需要の回復傾向が見られ、増収・増益となりました。

連結営業収益は1,243億5千万円（前年同期比8.0%増）となり、連結営業利益は130億8千1百万円（前年同期比188.8%増）、連結経常利益は125億8千6百万円（前年同期比209.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89億4千7百万円（前年同期比273.3%増）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、2023年3月に全線開業した相鉄新横浜線や鉄道駅バリアフリー料金の収受開始に伴う増収があったものの、「新しい生活様式」の定着やエネルギー価格高騰の継続により、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、新たにいずみ中央駅、ゆめが丘駅、星川駅にホームドアを設置し、安全性向上を図るとともに、引き続き、海老名駅改良工事及び鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。営業面では、「夏のそうにゃんスタンプラリー2023」や「～Come Back 1990s～ 8000系&6000系写真撮影会」を開催したほか、「相鉄ミステリートレイン」を運行するなど、沿線の魅力向上に努めました。

バス業におきましては、関東運輸局長の認可に基づき、5月より武相ブロック（対キ口運賃区間）の運賃改定を行いました。また、高速乗合バス「海老名駅/綾瀬市役所～御殿場プレミアム・アウトレット」線の運行を新たに開始したほか、8月に4年ぶりとなる「横浜駅西口～東京サマーランド」線を運行し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は208億7千9百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は22億2百万円（前年同期比914.4%増）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、東京23区内1号店となる「そうてつローゼン品川南大井店」を9月27日に東京都品川区に開業いたしました。既存店舗では、川崎市麻生区の「そうてつローゼン柿生店」をはじめとする17店舗で改装を実施したほか、オンラインデリバリーサービス「Uber Eats」を並木店で開始する等、収益力の向上に努めました。また、横浜市と「健康に配慮した食環境づくり」に向けた連携協定を締結し、栄養バランスを考えた「ハマの元気ごはん弁当」を全店で販売したほか、そうてつローゼン公式のInstagramを開始し、情報配信力の強化にも取り組みました。

その他流通業におきましては、6月にコンビニエンスストア事業において無人決済店舗「ファミリーマートニューウマン横浜/S店」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は477億7千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、平塚市の「グレースシア湘南平塚海岸」、藤沢市の「ブランズシティ湘南台」及び東京都港区の「ブランズタワー芝浦」の集合住宅並びに横浜市旭区の「グレースシアライフ横浜三ツ境」の戸建住宅59戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、星川駅～天王町駅間高架下の新施設「星天qlay（ホシテンクレイ）」Bゾーンの2月オープンに続き、4月に「YADORESI（ヤドレジ）」を中心としたDゾーンをオープンいたしました。また、相鉄新横浜線の全線開業により、都心へのアクセスが向上したことを契機に、オフィスや複合のビルなどの取得についてエリアを拡大のうえ、取組み強化を図りました。この一環として、5月に「相鉄新横浜ビル（富士火災横浜ビル）」、6月に「相鉄都立大学駅前ビル」、9月に「相鉄代々木上原ビル（CABO uehara）」を取得しました。さらに沿線開発においては、ゆめが丘大規模集客施設の施設名称を「ゆめが丘ソラトス」に決定し、2024年夏の開業予定に向けて建築工事を進めたほか、横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業（施設名称「THE YOKOHAMA FRONT」）について引き続き事務局業務に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。このほか、11月に開業50周年を迎えるジョイナスでは、8月より50周年ロゴとメッセージポスターを館内に掲示して告知を開始するなど、集客と販売促進の強化を図りました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は236億2千5百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は64億4千2百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症分類の変更に伴い、大幅な需要回復が見られました。9月24日に開業25周年を迎えた「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、セレブレーション企画として様々なメニューや商品を販売し、集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルにおいては、新型コロナウイルス宿泊療養施設運用のため休業していた「相鉄グランドフレッサ 大阪なんば」が、5月17日から営業を再開いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は254億4千9百万円（前年同期比80.9%増）、営業利益は35億6千4百万円（前年同期は営業損失36億7千7百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、スマートフォン等を活用したクラウド型施設管理ソリューション「Facility Log®」（ファシリティローグ）や自動清掃ロボット等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進したほか、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は119億3千5百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は7億5千2百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて114億6千万円増加し、6,584億1千1百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により30億9千5百万円増加し、5,042億5千7百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,641億1千6百万円となり、88億8千6百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により83億6千4百万円増加し、1,541億5千4百万円となりました。なお、自己資本比率は23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、105億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億7千7百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、134億9千2百万円の収入(前年同期は128億9千4百万円の収入)となり、その他の流動資産等の増加による減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加等により、前年同期に比べ5億9千7百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、285億1百万円の支出(前年同期は139億9千7百万円の支出)となり、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ145億3百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億3千1百万円の収入(前年同期は152億6千6百万円の収入)となり、社債の発行による収入がなかったこと等により、前年同期に比べ99億3千5百万円収入が減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化や、少子高齢化や人口減少の影響による地域間競争の激化等、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループは、財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針とし、生保・銀行等からの長期借入金や社債の発行等により長期資金を中心とした資金調達を行っております。また、主要な事業である鉄道業の設備投資の調達に当たっては、(株)日本政策投資銀行からの借入を活用しております。社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら資金調達を行っております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、グループ会社については、銀行などの外部からの資金の調達は行わず、相鉄ビジネスサービス(株)を通じたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の活用により資金の集中管理と資金効率化、流動性の確保を図っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,464	8.63
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	4,302	4.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,349	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.38
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,148	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.86
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	1,312	1.33
計	-	32,769	33.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,200	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,713,700	977,137	同上
単元未満株式	普通株式 260,599	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	977,137	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	171,200	-	171,200	0.17
計	-	171,200	-	171,200	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載してあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,156	10,578
受取手形及び売掛金	12,483	12,251
棚卸資産	¹ 28,600	¹ 34,879
その他	12,087	13,620
貸倒引当金	38	12
流動資産合計	73,290	71,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,353	184,333
機械装置及び運搬具(純額)	36,141	37,659
土地	262,415	271,451
使用権資産(純額)	15,399	16,138
建設仮勘定	14,432	14,014
その他(純額)	5,968	5,707
有形固定資産合計	516,710	529,305
無形固定資産		
のれん	1,008	903
借地権	3,546	3,546
その他	5,091	4,778
無形固定資産合計	9,646	9,228
投資その他の資産		
投資有価証券	12,972	13,674
長期貸付金	1,341	2,067
退職給付に係る資産	12,491	12,735
繰延税金資産	6,703	6,265
その他	14,313	14,332
貸倒引当金	518	516
投資その他の資産合計	47,303	48,559
固定資産合計	573,661	587,093
資産合計	646,951	658,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307	9,928
短期借入金	37,893	63,708
1年以内償還社債	-	10,000
リース債務	1,173	1,398
未払法人税等	1,346	3,717
契約負債	5,927	7,235
賞与引当金	2,336	2,209
その他の引当金	119	156
資産除去債務	26	50
その他	35,456	25,331
流動負債合計	93,586	123,736
固定負債		
社債	185,000	175,000
長期借入金	132,337	115,408
リース債務	16,919	18,094
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,540	17,873
長期預り敷金保証金	27,802	26,994
資産除去債務	3,097	3,385
その他	652	540
固定負債合計	407,574	380,520
負債合計	501,161	504,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,981
利益剰余金	75,842	83,320
自己株式	353	356
株主資本合計	141,273	148,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,166	5,118
土地再評価差額金	394	394
為替換算調整勘定	411	384
退職給付に係る調整累計額	1,062	968
その他の包括利益累計額合計	4,423	5,307
非支配株主持分	93	98
純資産合計	145,789	154,154
負債純資産合計	646,951	658,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	115,098	124,350
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 82,573	2 81,026
販売費及び一般管理費	1, 2 27,995	1, 2 30,242
営業費合計	110,568	111,268
営業利益	4,529	13,081
営業外収益		
受取利息	110	109
受取配当金	93	104
為替差益	525	806
受取補償金	43	43
受託工事事務費戻入	70	23
雑収入	221	79
営業外収益合計	1,064	1,165
営業外費用		
支払利息	1,417	1,451
雑支出	107	209
営業外費用合計	1,525	1,661
経常利益	4,069	12,586
特別利益		
固定資産売却益	3	26
投資有価証券売却益	-	3
補助金	447	480
受取補償金	114	-
移転補償金	-	10
特別利益合計	565	520
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	86	47
固定資産圧縮損	428	471
減損損失	-	52
事業撤退損	428	1
その他	1	0
特別損失合計	945	577
税金等調整前四半期純利益	3,688	12,528
法人税、住民税及び事業税	996	3,595
法人税等調整額	296	117
法人税等合計	1,292	3,713
四半期純利益	2,396	8,815
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	131
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,396	8,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,396	8,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,128	952
為替換算調整勘定	395	24
退職給付に係る調整額	55	94
持分法適用会社に対する持分相当額	-	139
その他の包括利益合計	1,468	1,021
四半期包括利益	3,865	9,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,848	9,831
非支配株主に係る四半期包括利益	16	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,688	12,528
減価償却費	10,914	11,637
減損損失	-	52
のれん償却額	104	104
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	224	243
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	436	667
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	28
賞与引当金の増減額(は減少)	245	127
その他の引当金の増減額(は減少)	7	37
受取利息及び受取配当金	204	213
支払利息	1,417	1,451
補助金収入	447	480
有形固定資産除売却損益(は益)	206	67
固定資産圧縮損	428	471
事業撤退損	428	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
売上債権の増減額(は増加)	1,161	234
棚卸資産の増減額(は増加)	4,203	6,271
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,576	543
仕入債務の増減額(は減少)	512	620
契約負債の増減額(は減少)	2,204	1,308
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	44	830
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,475	4,346
その他	222	146
小計	13,595	14,613
法人税等の支払額	700	1,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,894	13,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	160	112
有形固定資産の取得による支出	12,173	28,263
有形固定資産の売却による収入	8	240
無形固定資産の取得による支出	291	304
投資有価証券の取得による支出	1,750	324
投資有価証券の売却による収入	-	12
敷金及び保証金の差入による支出	244	66
敷金及び保証金の回収による収入	140	264
補助金の受取額	447	480
その他	295	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,997	28,501

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,393	1,404
短期借入金の純増減額(は減少)	13,500	17,490
長期借入れによる収入	286	-
長期借入金の返済による支出	9,489	8,646
社債の発行による収入	14,927	-
配当金の支払額	1,948	1,464
その他	615	643
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,266	5,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	99
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,447	9,577
現金及び現金同等物の期首残高	22,040	20,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 36,488	1 10,578

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	2,422百万円	2,498百万円
仕掛品	17	24
原材料及び貯蔵品	1,205	1,217
販売用不動産	24,955	31,138

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
人件費(2の引当金繰入額等を含む)	12,803百万円	13,231百万円
経費(2の引当金繰入額等を含む)	13,061	14,887
諸税	627	534
減価償却費	1,502	1,588
計	27,995	30,242

- 2 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
貸倒引当金	1百万円	3百万円
賞与引当金	2,169	2,209
その他の引当金	7	37
退職給付費用	518	409

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金	36,488百万円	10,578百万円
現金及び現金同等物	36,488	10,578

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,959	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	979	10.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,469	15.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	1,959	20.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	17,227	46,860	28,249	13,829	8,932	115,098	-	115,098
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	295	1	2,020	239	2,275	4,833	4,833	-
計	17,523	46,862	30,269	14,068	11,207	119,931	4,833	115,098
セグメント利益 又は損失()	217	105	7,427	3,677	444	4,517	11	4,529

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	20,562	47,769	21,531	25,188	9,298	124,350	-	124,350
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	317	4	2,094	260	2,636	5,313	5,313	-
計	20,879	47,774	23,625	25,449	11,935	129,663	5,313	124,350
セグメント利益	2,202	116	6,442	3,564	752	13,078	2	13,081

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	14,172	-	-	-	-	14,172
バス業	2,953	-	-	-	-	2,953
スーパーマーケット業	-	42,754	-	-	-	42,754
その他流通業	-	3,814	-	-	-	3,814
分譲業	-	-	11,116	-	-	11,116
賃貸業	-	-	2,706	-	-	2,706
ホテル業	-	-	-	13,395	-	13,395
その他	-	-	-	-	8,850	8,850
顧客との契約から 生じる収益	17,125	46,568	13,822	13,395	8,850	99,762
その他の収益(注)2	101	291	14,426	433	81	15,335
外部顧客への営業収益	17,227	46,860	28,249	13,829	8,932	115,098

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業		
鉄道業	17,195	-	-	-	-	17,195
バス業	3,264	-	-	-	-	3,264
スーパーマーケット業	-	43,062	-	-	-	43,062
その他流通業	-	4,407	-	-	-	4,407
分譲業	-	-	5,946	-	-	5,946
賃貸業	-	-	882	-	-	882
ホテル業	-	-	-	24,732	-	24,732
その他	-	-	-	-	9,226	9,226
顧客との契約から 生じる収益	20,459	47,469	6,828	24,732	9,226	108,717
その他の収益(注)2	102	299	14,702	456	71	15,633
外部顧客への営業収益	20,562	47,769	21,531	25,188	9,298	124,350

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円46銭	91円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,396	8,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,396	8,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,977	97,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第156期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月2日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額.....	1,959百万円
1株当たり中間配当金.....	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	相模鉄道㈱	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第41回無担保社債	同上	2019年 10月25日	20,000	-	20,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第42回無担保社債	同上	2020年 5月22日	30,000	-	30,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第43回無担保社債	同上	2021年 7月20日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第44回無担保社債	同上	2022年 6月15日	15,000	-	15,000	

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第155期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山博樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。